

貸借対照表

(平成16年 2月29日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(27,491)	流動負債	(40,712)
現金及び預金	18,586	買掛金	14,524
売掛金	24	短期借入金	17,540
商品	6,864	1年内償還予定の転換社債	2,304
貯蔵品	107	1年内返済予定の長期借入金	1,042
前払費用	86	未払金	2,775
繰延税金資産	619	未払法人税等	1,381
未収入金	1,100	未払消費税等	217
その他	100	未払費用	6
固定資産	(68,184)	前受金	3
有形固定資産	(60,501)	預り金	20
建物	16,009	前受収益	50
構築物	554	賞与引当金	743
機械及び装置	159	その他	102
車両運搬具	9	固定負債	(7,848)
器具及び備品	1,736	長期借入金	3,560
土地	41,587	退職給付引当金	3,578
建設仮勘定	445	預り敷金	603
無形固定資産	(110)	預り保証金	105
借地権	68	負債合計	48,560
ソフトウェア	3	(資本の部)	
その他	37	資本金	(8,505)
投資その他の資産	(7,572)	資本剰余金	(7,964)
投資有価証券	1,396	資本準備金	7,964
子会社株式	3,296	利益剰余金	(30,580)
出資金	27	利益準備金	454
長期貸付金	328	任意積立金	27,530
長期前払費用	196	別途積立金	27,530
繰延税金資産	1,285	当期末処分利益	2,595
差入敷金	703	その他有価証券評価差額金	(152)
差入保証金	36	自己株式	(87)
建設協力金	180		
保険積立金	214		
その他	7		
貸倒引当金	100		
		資本合計	47,115
資産合計	95,676	負債及び資本合計	95,676

金額は、百万円未満の端数を切り捨てて記載表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成 15 年 3 月 1 日から
平成 16 年 2 月 29 日まで〕

(単位：百万円)

	科	目	金	額
経 常 損 益 の 部	営業 損 益 の 部	営業収益		
		売上高	132,092	
		不動産賃貸収入等	1,231	133,323
		営業費用		
		売上原価	105,737	
	販売費及び一般管理費	23,087	128,824	
	営業利益		4,499	
	営業 外 損 益 の 部	営業外収益		
		受取利息及び配当金	93	
		その他	245	339
営業外費用				
支払利息及び社債利息		285		
その他	3	288		
経 常 利 益			4,550	
特 別 損 益 の 部	特別利益			
	貸倒引当金戻入額	70	70	
	特別損失			
	固定資産除却損	32		
その他	34	67		
税引前当期純利益			4,553	
法人税，住民税及び事業税			2,072	
過年度法人税等			326	
法人税等調整額			84	
当期純利益			2,238	
前期繰越利益			356	
当期末処分利益			2,595	

金額は、百万円未満の端数を切り捨てて記載表示しております。

貸借対照表及び損益計算書に対する注記

・重要な会計方針

1．資産の評価の方法

有価証券の評価の方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価の方法

商品（店 舗）

売価還元法による原価法

（流通センター）

最終仕入原価法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

無形固定資産

定額法。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上の方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務はその発生年度の従業員の平均残存勤務期間の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することにしております。

4．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

・会計処理の変更

従来、受取地代家賃は営業外収益に計上してきましたが、閉鎖店舗の賃貸及び大型店舗別棟賃貸等が増加し、今後も継続的に受取地代家賃収入が見込まれることから、経営成績をより適正に表示するため、当該収入を営業収益として計上する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法に比べ、営業収益及び営業利益はそれぞれ646百万円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に対する影響はありません。

・その他の注記

1.有形固定資産の減価償却累計額	24,580 百万円
2.子会社に対する短期金銭債権	85 百万円
子会社に対する長期金銭債権	285 百万円
子会社に対する短期金銭債務	1,681 百万円

3.リース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、POSシステムほか店舗備品の一部等についてはリース契約により使用しております。

4.担保に供されている資産

建 物	1,134 百万円
土 地	2,250 百万円

5.子会社との取引高

営業取引	
不動産賃貸収入等	54 百万円
仕入高	10,594 百万円
営業費用	360 百万円
営業取引以外の取引高	20 百万円

6.1株当たりの当期純利益 77円84銭

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、当期において従来の方法により算出した場合の「1株当たり当期純利益」は80円65銭となります。

7.商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 152 百万円

8.商法施行規則の一部を改正する省令(平成15年2月28日 法務省令第7号)及び「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年9月22日 法務省令第68号)による改正後の商法施行規則に基づいて計算書類等を作成しております。なお、商法施行規則第197条第1項の規定に基づき、一部財務諸表等規則の定めるところによっております。